

# 埼玉県英語教育改善プラン

## (1) 英語教育の状況を踏まえた目標

## ○英語教育の状況を踏まえた目標

当該年度実施の文部科学省「英語教育実施状況調査」(以下、「調査」という。)を活用した目標管理を行う。

## ①「CAN-DOリスト」の形式による学習到達目標の設定、公表の状況、到達度の把握

## 【中学校】

R1 調査結果：総学校数：355校 設定学校総計：310校(87.3%) 公表学校総計：84校(23.7%)  
到達度の把握：123校(34.6%)

R3 達成目標：設定100%、公表100%、達成状況100%(R3調査結果による)

◆課題……4地区の教育事務所を通じて設定・公表・達成を働きかけている。設定については未設定校のある自治体は県内62市町村中16市町という状況である。また、公表、到達度の把握についてはさらなる働き掛けが必要である。

## 【高等学校】

R1 調査結果：総学科数：185学科 設置学科数計：182学科(98.4%)

公表学科数計：69学科(37.3%) 達成状況の把握：66学科(35.7%)

R3 達成目標：設定100% 公表40% 達成状況の把握50%(R3調査結果による)

◆課題……CAN-DOリストの公表については、令和元年12月に全県立高校に各校ホームページ上にて令和3年3月中旬までに公表するよう依頼する通知を発出した。現在、全日制・定時制課程159校の内、129校がリストを公表している。また、CAN-DOリストの4技能5領域版を作成し、令和4年度に向けて動き出している学校もあり、こうした学校ではCEFRの指標達成時期を学年ごとに示している。今後の方向としては、CAN-DOリストを活用し、生徒の達成状況を教師・生徒ともに共有していくことである。今年度、本県では、CAN-DOリストの活用やパフォーマンステストの取組の好事例を紹介し、各校の取組について情報交換するオンライン説明会を実施した。令和3年度は、2校の研究協力校に、「話すこと」「書くこと」のパフォーマンステストの実施からCAN-DOリストの活用、達成状況の把握に至る研究を深めてもらい、全県の説明会・協議会において紹介していく。

## ②生徒が授業において英語による言語活動を行う時間の割合

## 【中学校】

R1 調査結果：83.5%(1,270人/1,521人 ※延べ授業担当教員数)

R3 達成目標：100%(R3調査結果による)

◆課題……埼玉県では常に高い数値であったが、R1は若干減少した。その要因として、新学習指導要領の周知により、教師たちが「思いや考えを伝え合う言語活動」を考えたときに、その取組が十分でなかった状況があった自覚の表れと捉えている。

## 【高等学校】

R1 調査結果：44.6%(1033人/2317人)

R3 達成目標：55.0%(R3調査結果による)

◆課題……授業における言語活動時間の割合は増えている。ただし、教科書の音読を活動の事例として挙げている教員もおり、読んだ教科書の内容を要約して伝えたり、自分の意見や感想を伝える活動につなげるよう、研究協力校等の好事例を紹介していく必要がある。

## ③パフォーマンステストの実施状況

## 【中学校】

(スピーキングテスト)

R1 調査結果：年間3.5回(平均値)

R3 達成目標：全学年で年間3回実施(R3調査結果による)

(ライティングテスト)

R1 調査結果：年間2.6回（平均値）

R3 達成目標：全学年で年間3回実施（R3 調査結果による）

◆課題……回数もさることながら、知識・技能だけでなく、思考力・判断力・表現力及び主体的に学習に取り組む態度も測るテストとなるようにする必要がある。教師の意識改革が急務である。

【高等学校】

（スピーキングテスト）

R1 調査結果：年間0.9回（平均値）

R3 達成目標：全校・全学年で年間2.5回実施（R3 調査結果による）

（ライティングテスト）

R1 調査結果：年間1.4回（平均値）

R3 達成目標：全校・全学年で年間2.5回実施（R3 調査結果による）

◆課題……パフォーマンステストの実施の割合は増えているものの、スピーキングとライティングの両方を実施している割合が埼玉県では著しく低い。発信力を測るスピーキングとライティングのパフォーマンステストをバランスよく実施する必要がある。令和3年度の方向性としては、CAN-DO リストの公表の次の段階に進めるために、2校の研究協力校等のパフォーマンステストの好事例を上記の説明会で紹介していく。

④英語担当教員の授業における英語使用状況

【中学校】

R1 調査結果：85.8%（1,304人/1,520人 ※延べ授業担当教員数）

R3 達成目標：100.0%（R3 調査結果による）

【高等学校】

R1 調査結果：41.3%（956人/2317人）

R3 達成目標：50.0%（R3 調査結果による）

⑤求められる英語力を有する英語担当教師の割合

【小学校】

・CEFR B2相当の英語力を有する教員

R1 調査結果：1.2%（159人/13,579人）

・中学校英語免許所有者

R1 調査結果：6.4%（869人/13,579人）

【中学校】

R1 調査結果：33.8%（374人/1,107人）

R3 達成目標：40.0%（R3 調査結果による）

◆課題……取得機会の働き掛けが不十分である。B2相当以上の英語力を有していない、もしくはB2相当以上の取得の意欲のある教員に対して外部検定試験を受験する機会を提供する。

【高等学校】

R1 調査結果：61.6%（681人/1,106人）

R3 達成目標：65.0%（R3 調査結果による）

◆課題……パフォーマンステストを実施していくにあたり、英語使用のロールモデルとしての教員は総合的な英語力を備えている必要がある。一定のレベルを維持するためにも令和3年度は、CEFRのB2相当以上の英語力を有していない教員に対しては外部検定試験の受験を呼びかけていく。具体策として、B2相当以上の英語力を有していない、もしくは外部検定試験受験経験がない教員に対して外部検定試験を受験する機会を提供する。

### ⑥求められる英語力を有する生徒の割合

#### 【中学校】（英検3級レベル）

R1 調査結果：45.8%（22,157人／48,359人）

R3 達成目標：50.0%（R3 調査結果による）

- ◆課題……受験料の公費補助を行っている自治体の取得率はおおむね50%を超えている。受益者負担、生徒任せの自治体は取得率が若干下がる。

#### 【高等学校】（英検準2級レベル）

R1 調査結果：35.1%（12,693人／36,115人）

R3 達成目標：50.0%（R3 調査結果による）

- ◆課題……CEFRのA2レベル以上の取得者の割合が前年度に続いて伸びた。大学入試に外部検定試験を取り入れている大学が増えていることから、大学受験を視野に入れ、受験している生徒も増えていると推察される。一方、「同等の英語力を有すると思われる者」の割合が前年度とほぼ変わらず、実際の取得者の割合と比べて低い。教員による生徒の英語力の見取り方に差があることが一因と思われる。改めて、日々の言語活動、パフォーマンステスト、そしてCan-Doリストの積極的活用を徹底していくことが令和3年度の課題である。

### ⑦小学校の新規採用者に占める一定の英語力を有する者の割合

R2 実績：10.4%

R3 達成目標：15.0%

- ◆課題……令和2年度実施の採用選考からCEFR B1への加点を始めた結果、この加点利用の合格者が22名いた。その者たちがCEFR B2に挑戦することへの働きかけが足りない。採用者への働きかけも不十分である。

### (2) (1)の目標を達成するための取組（施策の全体像と具体的な計画）

#### 【小学校】

新学習指導要領に則った実践的な指導と評価を強化するために以下の研修等を実施する。

#### 1 小中学校英語指導力養成講座（5月、8月 3日間、R6まで）

- (1) 対象者：県内小中学校外国語担当教員（市町村において中核的役割を果たす教員）
- (2) 目的・内容：外国語における指導と評価の実践に係る演習等（オンライン・オフライン併用）
- (3) 受講予定者：約140名
- (4) 外部専門機関との関わり等：民間教育事業者等による演習等

#### 2 教育課程研究協議会（7月）

- (1) 対象者：県内小学校教員
- (2) 目的・内容：学習指導要領の実施、外国語・外国語活動の充実に係る研究協議
- (3) 受講予定者：約350名

#### 3 研修協力校（4校）による公開授業・研究協議（10月～2月）

- (1) 対象者：県内小学校外国語・外国語活動担当教員
- (2) 目的・内容：外国語活動の充実に係る公開授業及び研究協議  
「話すこと」「書くこと」に係る指導力の向上を目指す。動画等を通して校種間の連携を図る。
- (3) 受講予定者：約100名
- (4) 外部専門機関との関わり等：県教委が委嘱する外部有識者（大学教授等）による指導

#### 4 ICTを活用した指導力養成講座（8月～12月）

- (1) 対象者：県内小学校5・6年の担任、専科加配教員等（CEFR B1取得者を優先する）
- (2) 目的：英語力及び指導力の向上を図る

- (3) 受講予定者：約40名
  - (4) 外部専門機関との関わり等：国指定の委託業者
  - (5) 公費負担による CEFR B2 への挑戦の機会を紹介
- 5 一定の英語力を持った教員を採用するための選考の工夫
- (1) 加点対象英語資格試験の拡大：8種類（継続）
  - (2) 加点対象者の拡大（継続）
    - ・英語指導助手として2年間の勤務経験を有する者に10点加点
    - ・CEFR B1 取得者に5点加点し、合格者へB2 取得の働き掛けの充実
  - (3) 教員養成大学への働き掛け（継続）
  - (4) 中学校合格者より小学校英語専科教員採用の実施（新規）
- 【中学校】
- 1 小中学校英語指導力養成講座（5月、8月 3日間、R6まで）
- (1) 対象者：県内中学校外国語担当教員（市町村において中核的役割を果たす教員）
  - (2) 目的・内容：外国語における指導と評価の実践に係る演習等（オンライン・オフライン併用）
  - (3) 受講予定者：約120名
  - (4) 外部専門機関との関わり等：民間教育事業者等による演習等
- 2 教育課程研究協議会（7月）
- (1) 研修対象者：県内中学校英語教員
  - (2) 研修目的・内容：学習指導要領の実施、CAN-DO の公表、達成状況の周知、  
ペーパーテスト、パフォーマンステストに係る研究協議
  - (3) 受講予定者：約350名
- 3 研修協力校（4校）による公開授業・研究協議（10月～2月）
- (1) 研修対象者：県内中学校英語教員
  - (2) 研修目的・内容：英語の指導方法改善について公開授業及び研究協議の実施  
「話すこと」「書くこと」に係る指導力の向上を目指す。動画等を通して校種間の連携を図る。
  - (3) 受講予定者：約60名（市町村各1名以上）
  - (4) 外部専門機関との関わり等：県教委が委嘱する外部有識者（大学教授等）による指導
- 4 ICTを活用した指導力養成講座（8月～12月）
- (1) 対象者：県内中学校外国語科教員（CEFR B1 取得者を優先する）
  - (2) 目的：英語力及び指導力の向上を図る（オンライン・オフライン併用）
  - (3) 受講予定者：約20名
  - (4) 外部専門機関との関わり等：国指定の委託業者
  - (5) 公費負担による CEFR B2 への挑戦を課す。
- 5 CAN-DO リスト活用に向けた働き掛け
- (1) CAN-DO リスト未設定校がある自治体に対し訪問する等、教育事務所と連携し、設定を促す。
  - (2) CAN-DO リストを使った指導・評価の周知、R2 に作成した「埼玉県中学校教育課程指導・評価資料」を活用し、様々な機会を設定・公表・達成状況の把握の推進を図る。
- 6 市町村教育委員会指導事務主管課長等連絡協議会
- (1) 英語資格取得施策の好事例紹介
  - (2) 中核教員の活用促進

【高等学校】

1 2年次フォローアップ研修（1日）

- (1) 実施日：7月26日
- (2) 研修対象者：本採用2年目の県立高等学校英語科担当教員
- (3) 研修目的・内容：英語教育に係る高度な知識と専門的指導力の向上を図る
- (4) 受講者：50名予定

2 教育課程研究協議会

- (1) 実施日：8月上旬
- (2) 研修対象者：県立高等学校英語科担当教員
- (3) 研修目的・内容：学習指導要領の趣旨について説明、授業実践や評価についての研究協議
- (4) 受講者：東西南北4地区 計 約200名予定

3 民間検定試験を活用した英語研修（3日）

- (1) 実施日：7月29日、7月30日、8月23日
- (2) 研修対象者：年度当初学校長から推薦のあった県立高等学校英語科担当教員
- (3) 研修目的・内容：英語教育に係る高度な知識と専門的指導力の向上を図る
- (4) 受講者（研修修了者）：60名予定

4 アクティブラーニング（協調学習）の研究・研修

- (1) 実施日：5月下旬（カンファレンス1）、11月下旬（カンファレンス2）、12月下旬（シンポジウム）
- (2) 研修対象者：初任者、研究開発員（外国語科約100名予定）
- (3) 研修目的・内容：東京大学と連携し、生徒が主体的に学ぶ教材の開発や授業法の研究
- (4) 受講者（研修修了者）：県立学校英語担当教員希望者 \*シンポジウムは一般来場者あり

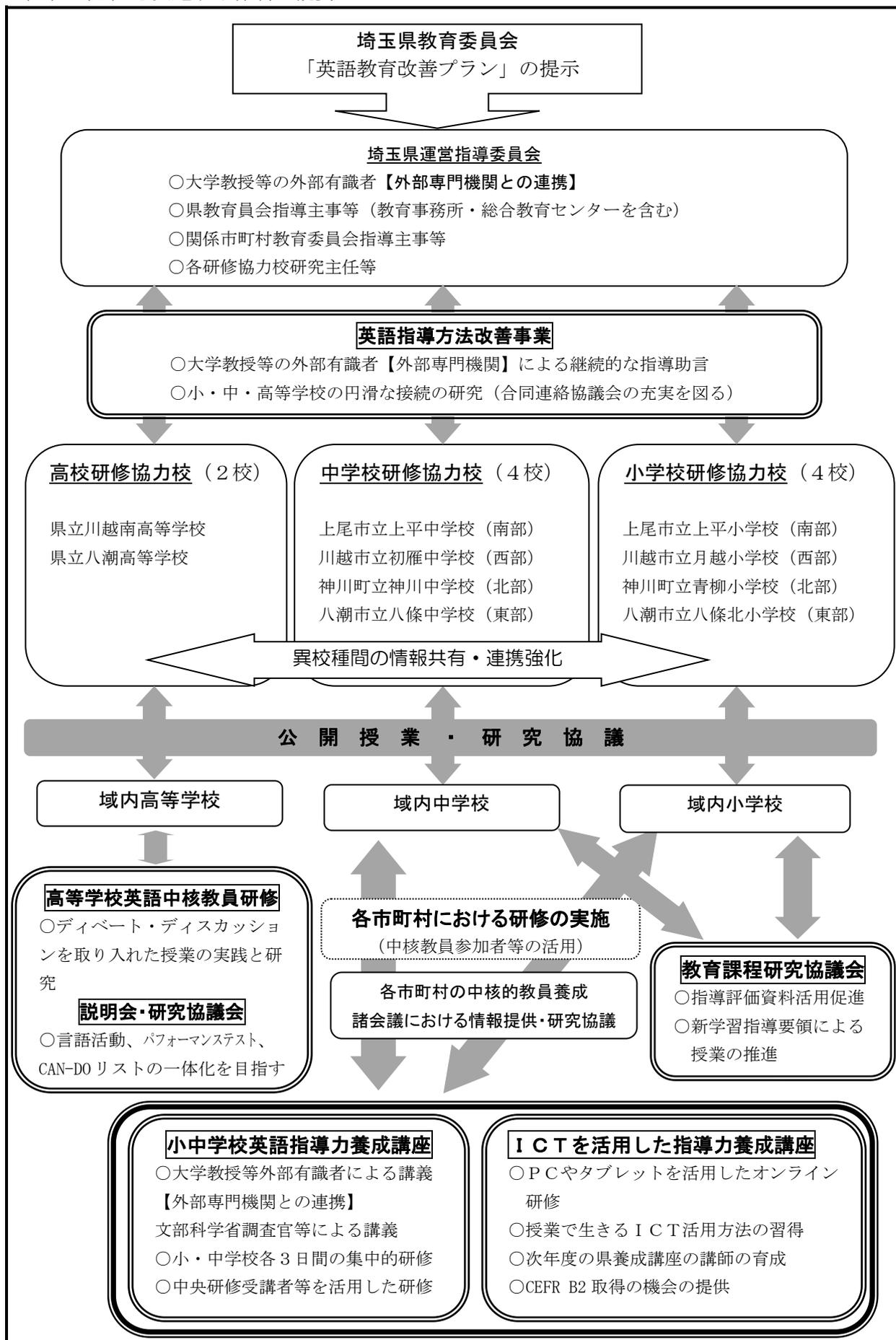
5 教員の英語力検証のための外部検定試験

- (1) 実施日：10月中旬・11月中旬
- (2) 研修対象者：初任者（約55名予定）、CEFR B2取得を目指す教員（約300～400名予定）
- (3) 研修目的・内容：教員自身の英語力を客観的に把握し、英語運用力を高める。

6 研修協力校（2校を予定）による公開授業・研究協議（10月～2月）

- (1) 実施日：10月上旬～1月下旬を予定
- (2) 実施内容：「話すこと」「書くこと」の発信力に焦点をあてた指導と評価について実践と研究。言語活動、発信力を測るパフォーマンステスト、CAN-DOリスト活用による生徒の達成状況把握の一体化を目指した研究と実践を令和3年度のテーマに掲げる。  
また、県教育委員会は、研修協力校に指定された小学校と中学校及び近隣の小中高にも授業参観と研究協議への参加呼びかけを主導し、異校種間の連携を強化する。

(3) (2) を実施する体制の概要



## (4) 年間事業計画

月	都道府県等の取組	外部専門機関等
4月	研修協力校等の指定 小中学校英語指導力養成講座担当者連絡協議会①（下旬）	
5月	アクティブラーニングに関する英語教員研修①（高）（下旬） 小中学校英語指導力養成講座①（小5/25・中5/28）	東京大学 CoREF
6月	第1回運営指導委員会（小・中・高）（月上旬）	大学教授等外部有識者
7月	教育課程研究協議会（4地区） （小7/27・中7/28・高等学校8月上旬） 2年次フォローアップ研修（高）（7/26） 民間検定試験を活用した英語研修①②（高）（7/29, 7/30）	
8月	ICTを活用した英語指導力養成講座（8月～1月予定） 小中学校英語指導力養成講座②・③（小・中）（8/18, 19） 民間検定試験を活用した英語研修③（高）（8/19）	国指定の委託業者 民間教育事業者
9月	市町村教育委員会指導事務主管課長等連絡協議会（月上旬）	
10月	研修協力校による公開授業及び研究協議（小・中・高等学校） 小中高連携の取組（公開授業参観）※2月まで  教員の英語力検証のための外部検定試験①（中旬）（高）	大学教授等外部有識者
11月	アクティブラーニングに関する英語教員研修③（下旬） 教員の英語力検証のための外部検定試験②（中旬） （小・中・高等学校）	東京大学 CoREF
12月	アクティブラーニングに関する英語教員研修（シンポジウム・実践発表及び検証）（高）（12/25）	東京大学 CoREF
1月	市町村教育委員会指導事務主管課長等連絡協議会（中旬） 第2回運営指導委員会（小・中・高等学校）（下旬）	大学教授等外部有識者
2月		
3月	研修協力校の成果の普及（HP掲載等）	
【その他の取組】 アクティブラーニングに関する公開授業（5月～7月、9月～11月）（高）		

